資料１

経済産業政策の新機軸　第3次中間整理

～2040年頃に向けた経済社会シナリオと今後の検討が必要となる主要施策～

令和6年8月

経済産業政策局

経済産業政策の新機軸

- 2021年の産構審総会以降、**社会課題解決を成長のエンジン**と捉え、**「ミッション志向の産業政策」**と**「社会基盤の組換え」**という枠組みの下で、**大規模・長期・計画的**な産業政策の強化策を提示。
- 一貫して、**①国内投資の拡大、②イノベーションの加速、③国民の所得向上**の**3つの好循環**の実現を掲げてきた。

➢ ミッション志向の産業政策（8分野）

世界的な社会課題を起点に、**人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要**を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。**政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」**。

＜ミッション＞

- **ＧＸ**：今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- **ＤＸ**：デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。
- **グローバル・経済安全保障**：2030年に対内直接投資残高を100兆円とする目標の早期実現。自律性向上、優位性・不可欠性確保、国際秩序維持
- **健康**：2050年に公的保険外サービス77兆円
- **少子化対策に資する地域の包摂的成長**：可処分所得/時間の向上等を通じ希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ
- **レジリエンス**：2050年に適応市場が途上国で約70兆円に成長。
- **バイオものづくり**：2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模。
- **資源自律経済**：2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。

➢ 社会基盤（OS）の組換え（４分野）

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、**テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備**も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の３つの好循環に貢献。

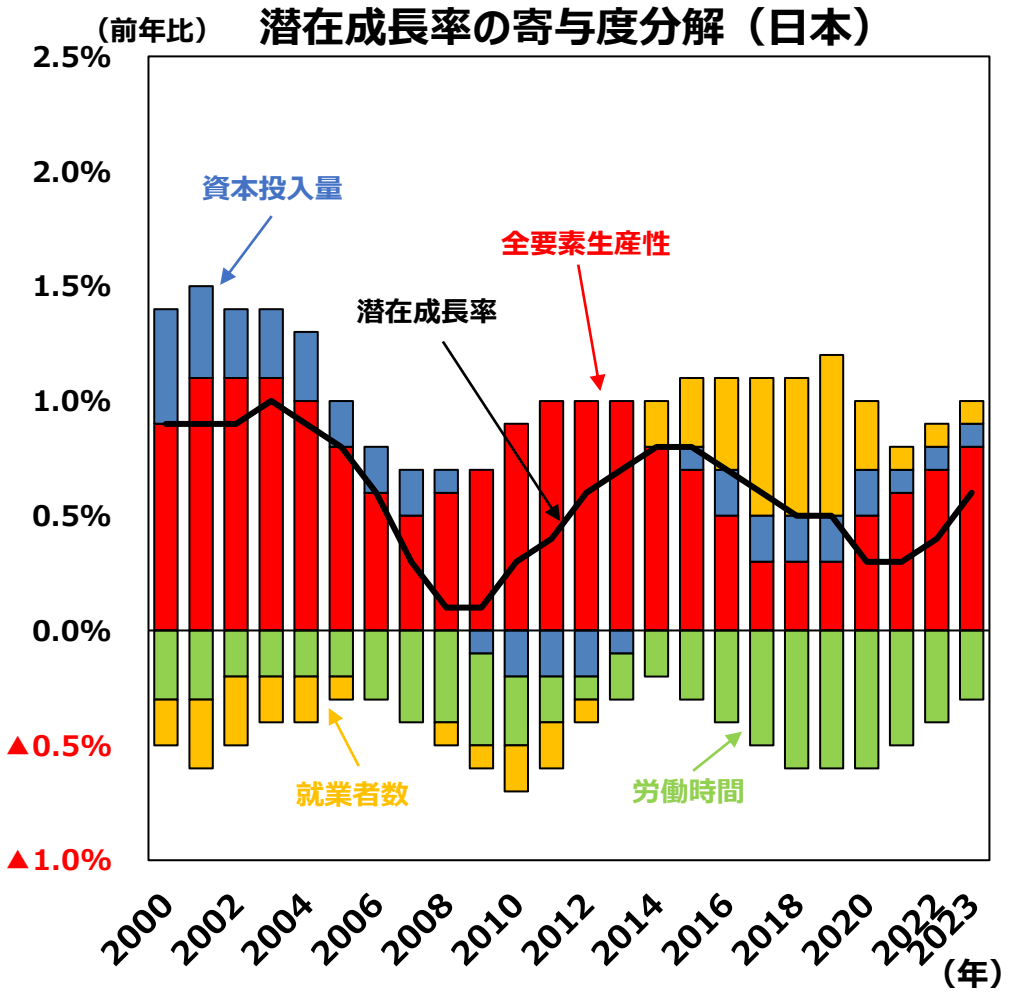
＜社会基盤（OS）＞

- **人材**
  物価上昇を超える賃上げの持続的な実現
- **スタートアップ・イノベーション**
  スタートアップへの投資額を今後5年で10倍
- **価値創造経営**
  日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に
- **EBPM・データ駆動型行政**

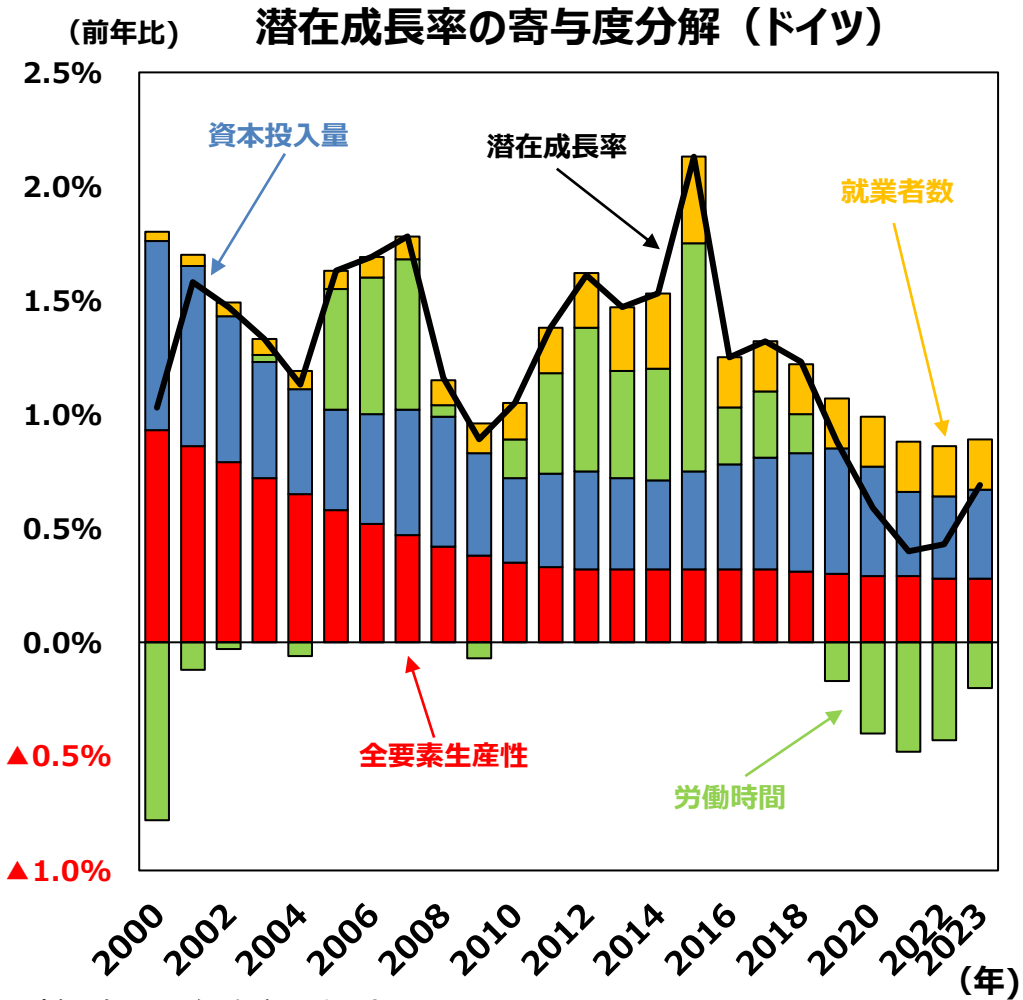
（注）これまで新機軸部会で整理してきた８つのミッションと５つの OS について、今回の第３次中間整理にて、「グローバル」と「経済安全保障」を１つのミッションとして統合。８つのミッションと４つの OS に再整理している。

なぜ、国内投資なのか（日独比較：潜在成長率の最大の違いは、資本蓄積）

- 潜在成長率を要因分解すると、**技術進歩などの全要素生産性要因には日独で大きな差はない**。
- **最大の違いは資本投入量（＝国内投資）**。ドイツは継続的に拡大してきたが、**日本は停滞**。



（資料）内閣府「ＧＤＰギャップ、潜在成長率」2024年3月15日公表

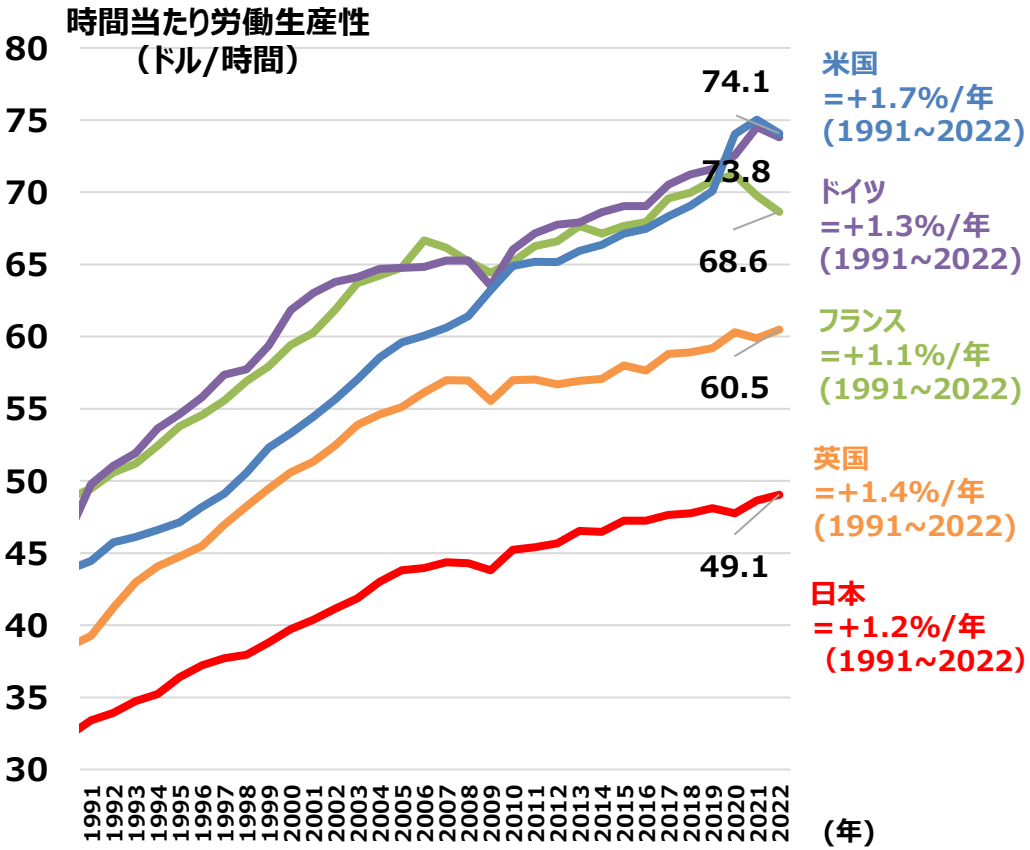


（資料）ドイツ経済諮問委員会

なぜ、所得拡大なのか

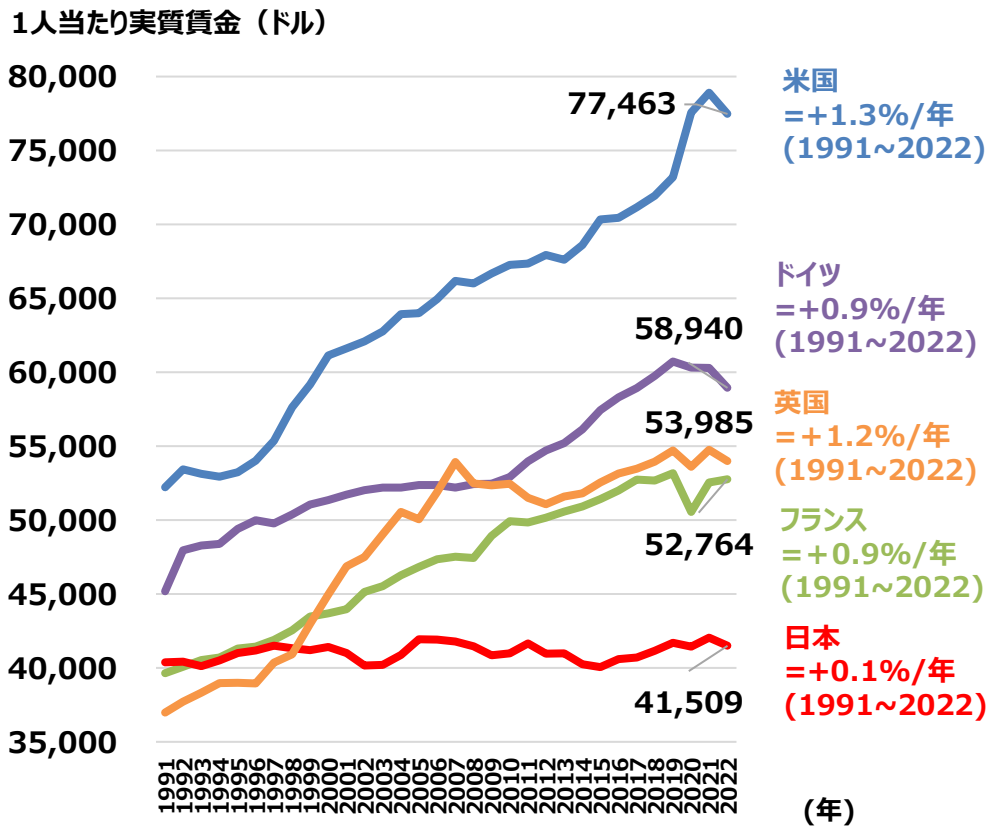
- **労働生産性**：**日本の労働生産性は、年率で1%以上伸び**てきた。
- **実質賃金**：**日本の実質賃金は、過去30年横ばい**。それに伴い個人消費も低迷してきた。

労働生産性の国際比較



（注）2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDPを総就業時間（就業者数×年間の平均就業時間）で割った値。
（出所）OECD.stat

実質賃金の国際比較

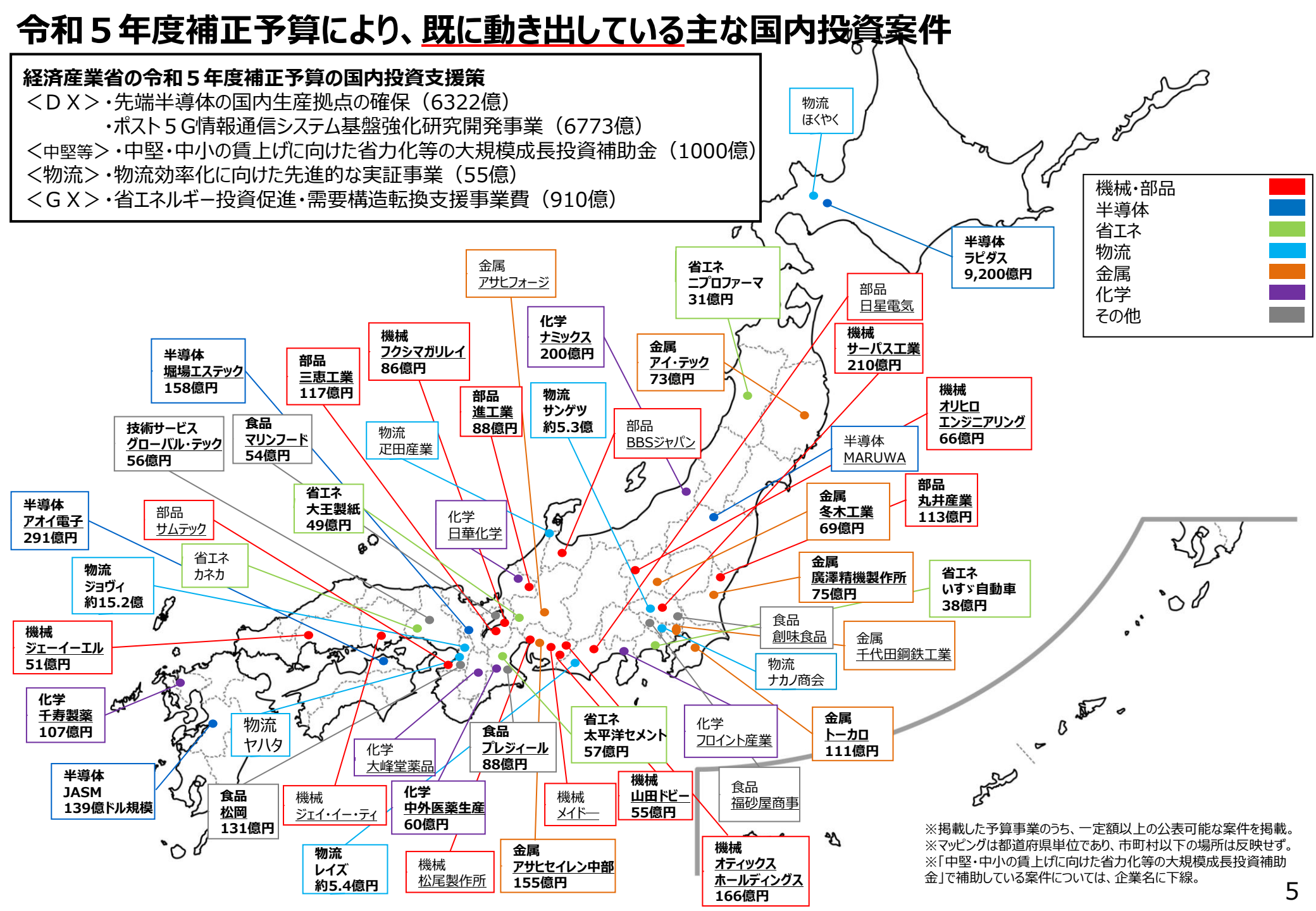


（（注）左図：2022年の米国ドル（購買力平価）で実質化した値。
右図：各国の名目賃金（自国通貨建て）について、1991年を100として、指数化した値。
（出所）OECD.stat、内閣府

令和５年度補正予算により、既に動き出している主な国内投資案件

経済産業省の令和５年度補正予算の国内投資支援策

＜ＤＸ＞・先端半導体の国内生産拠点の確保（6322億）
・ポスト５G情報通信システム基盤強化研究開発事業（6773億）
＜中堅等＞・中堅・中小の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金（1000億）
＜物流＞・物流効率化に向けた先進的な実証事業（55億）
＜ＧＸ＞・省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費（910億）

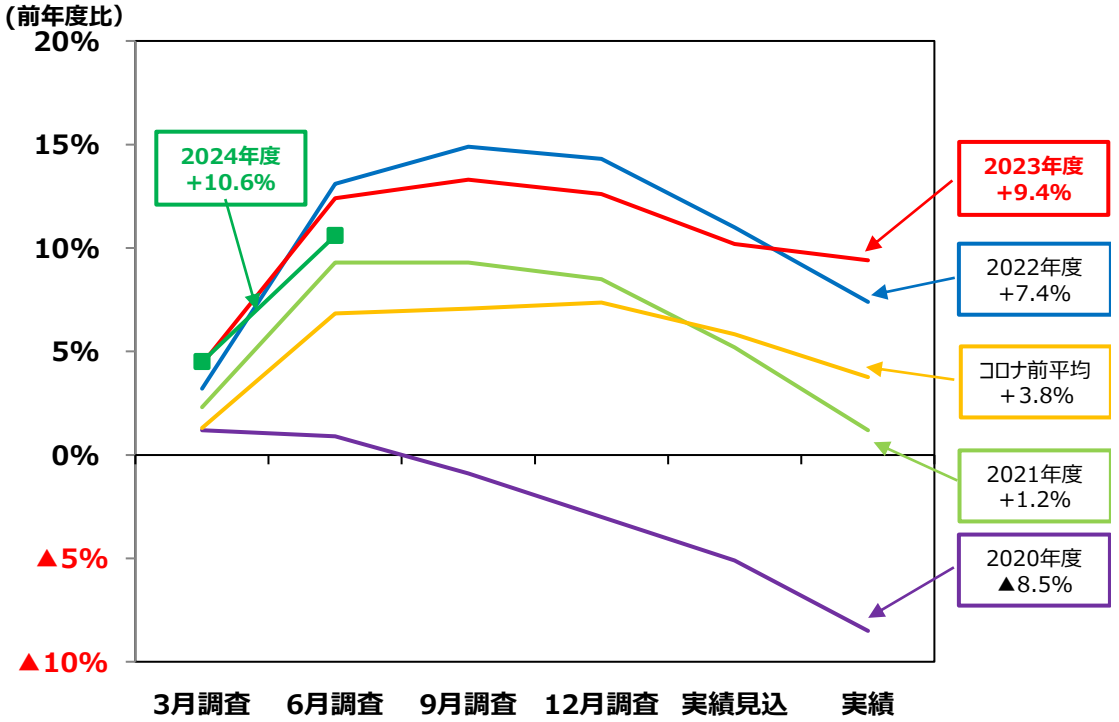


※掲載した予算事業のうち、一定額以上の公表可能な案件を掲載。
※マッピングは都道府県単位であり、市町村以下の場所は反映せず。
※「中堅・中小の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」で補助している案件については、企業名に下線。

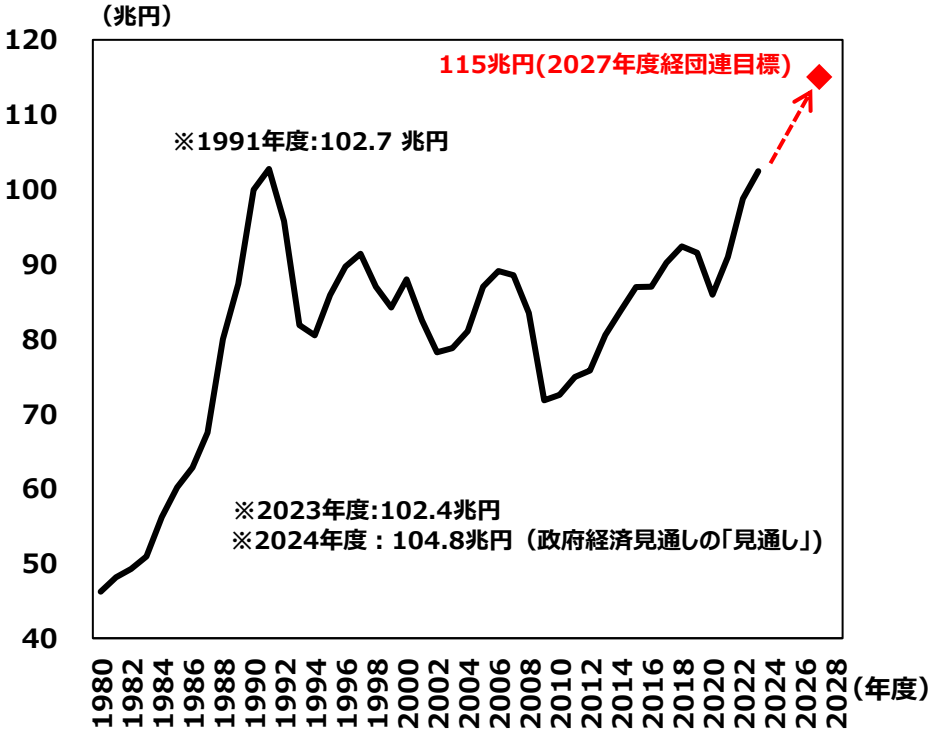
潮目の変化①国内投資：設備投資は今年度も増加傾向

- **2023年度の設備投資計画（全規模全産業）**は、過去最高水準の伸びを記録した**2022年度に次ぐ水準の伸びで、増加する見込み**。
- 他方、経団連が目標とする設備投資額115兆円(2027年度)を達成するには、この拡大の継続が不可欠。昨年12月、政府として「**国内投資促進パッケージ**」を取りまとめた。総理から、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」において、**官民連携でこの目標を達成**すると表明。

企業の設備投資計画額の推移（前年度比）



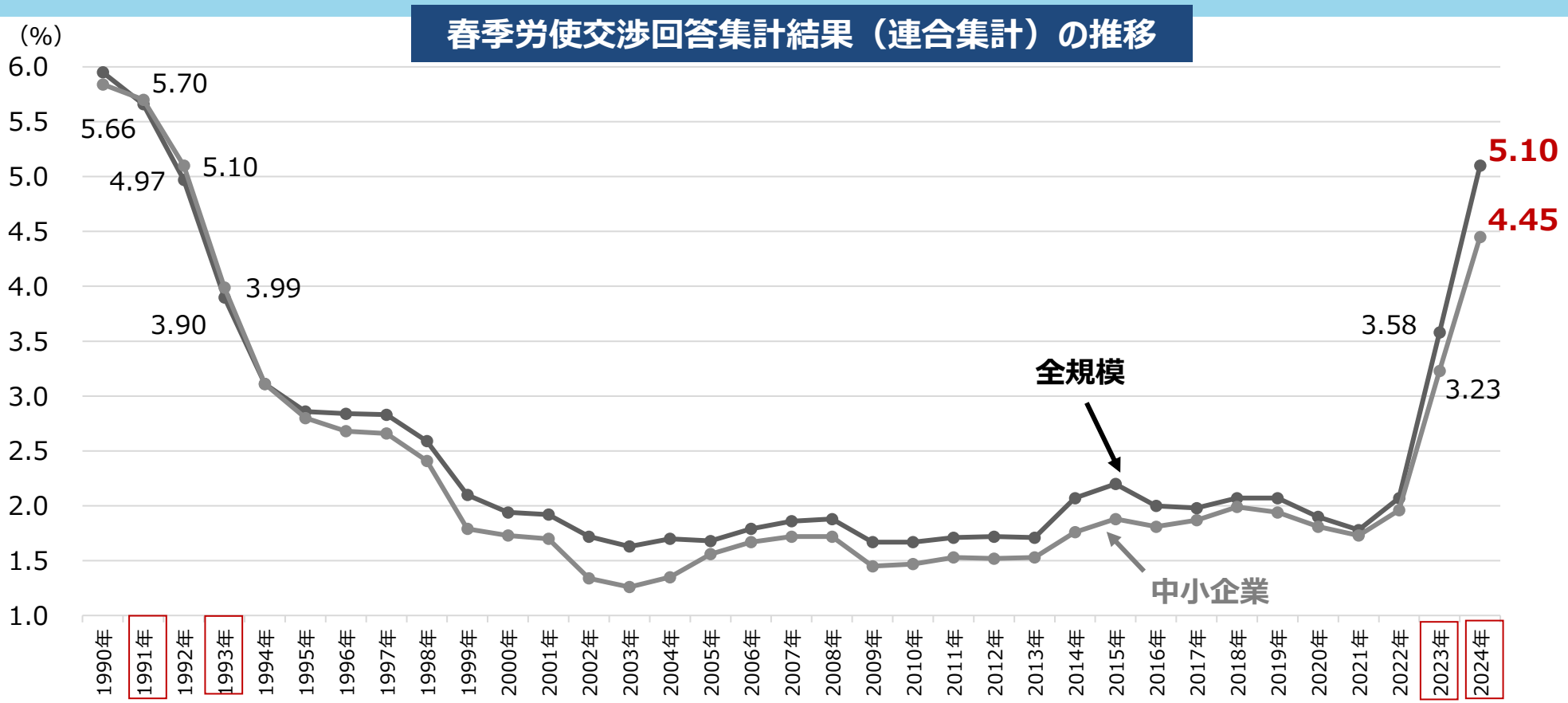
民間企業設備投資額の推移と経団連目標



(注)（左）「コロナ前平均」は、2017年度～2019年度の平均値。全規模・全産業（製造業に限らない）の設備投資計画のうち、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。
（右） 1980年～1993年までは2015年基準支出側GDP系列簡易遡及値を利用。全産業（製造業に限らない）の民間企業設備投資額（研究・開発やコンピュータソフトウェアをはじめとする知的財産生産物なども含む）で計算。
(出所) （左)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（7月1日公表）
（右)内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し」、令和５年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連十倉会長提出資料を基に作成。

潮目の変化② 賃上げ：30年ぶりの水準の継続

- **2023年の春季労使交渉賃上げ率**は**3.58%**と、1993年以来**30年ぶりの高い伸び**。
- **2024年**の春季労使交渉賃上げ率は**5.10%**と、1991年以来**33年ぶりの高い伸び**で、**30年ぶりの水準を継続**。



※１：調査対象は、連合加盟企業の組合。中小企業は、組合員数300人未満の中小組合。
※２：賞与等を含まない月例賃金ベース。平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計。
※３：最終回答集計結果。
（出典）日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」

(参考)パートタイム労働者の給与水準も上昇。例えば、厚労省「毎月勤労統計調査　令和5年分結果確報」では、パートタイム労働者の時間当たり給与は1223円(2021年)→1279円(2023年)

産業構造審議会新機軸部会 第3次中間整理のポイント①

- 人口減少等で将来悲観のある現状では、非連続に在るべき姿を示すビジョンというよりは、**この数年取り組んで成果が出始めている「新機軸」の経済産業政策**を、**継続すれば十分実現可能な、**人口減少しても一人ひとりが豊かに生活できる**「2040年頃に向けたシナリオ」**を描き、これに沿って、**今、足下で必要となる今後の施策を強化**。
- **今回策定した定性的シナリオを基に、次回、国内投資・生産性・賃金・産業構造・ＧＤＰ等の定量化を検討。**

- 世界の需要は、**社会課題解決の価値化（GX等）**と**データドリブンでの新たな価値創出（DX等）**で拡大。
  （物量は減少しても、高付加価値化・新需要開拓等で、人口減少下でも需要は拡大。）
- 食料・資源等を輸入せざるをえない**日本は、世界でイノベーションで稼ぐ**。中堅・SUの重要性高まる。

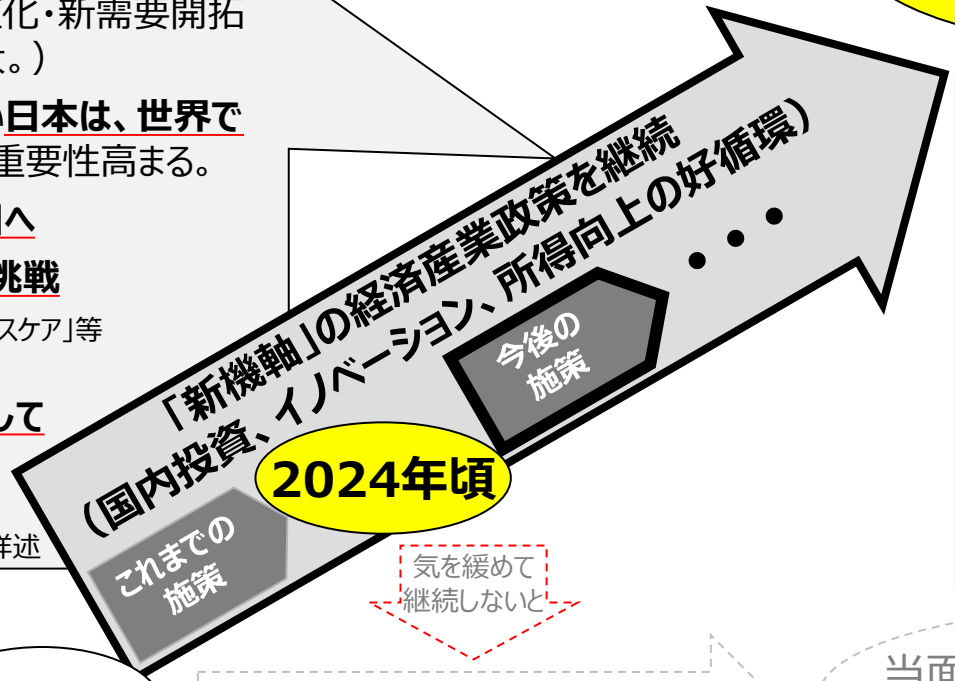
⇒**産業の変化①「世界の創造拠点」へ**

⇒**産業の変化②生活の質を高める挑戦**

※「半導体・計算資源」「自動車・モビリティ」「ヘルスケア」等**１５の個別産業**を詳述

⇒**国内外の企業に日本が投資先として選ばれる産業政策を継続。**

※「GX」・「DX」等**８ミッション**、「人材」・「ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ」等**４０Ｓ**を詳述



一人ひとりが豊かに生活できる2040年頃の日本

- 一人一人の**可処分所得・時間が増加**。国民の生活がよりスムーズで、**心地のよい生活**へ。
- ＩＳバランス上、
  ・**企業が**国内投資拡大を通じて貯蓄超過を解消し**投資超過へ**、
  ・家計は貯蓄超過を維持、
  ・経常収支の黒字構造が維持、
  ・**政府は**経済成長に伴う税収増
  等を背景に**投資超過を解消**。

1990年頃 → 新自由主義的な政策 → 2021年頃

気を緩めて継続しないと

これまでの新自由主義的な政策を継続

当面社会は安定も、停滞する2040年頃の日本

背景にある世界

・国際経済秩序：グローバリゼーションの時代 ⇒ 不確実性の高い時代
・世界人口動態：日本だけ人口減少 ⇒ 中国・欧州・韓国も人口減少に。日本は労働参加率高止まり

産業構造審議会新機軸部会 第3次中間整理のポイント②
（足下の取組と今後必要となる施策の全体像）

	第２次以降の進捗	今後検討が必要となる施策	長期的目標
国内投資	●設備投資意欲の上昇 戦略分野への世界水準の長期大規模支援（GX経済移行債13兆円の支援先決定、戦略分野国内生産促進税制の創設等、11府省庁200強の施策の国内投資促進パッケージ） 中堅企業成長促進パッケージ、成長志向の中小企業創出、人手不足対策として省力化投資促進	国内投資の官民目標：2027年度115兆円 **国内投資拡大の継続・対内直投の拡大**：**先端半導体**の生産拠点整備、**次世代電池**の実用化、**バイオ医薬品等**の**開発製造拠点**整備・増強、**経済安保**分野の**リスク分析・技術優位性獲得に向けた投資支援**、**銅資源等**の海外上流開発支援等、**工業用水・産業用地等の**有効活用・整備、**人手不足等の供給制約への対応**	**国内投資拡大の継続**（例えば、2027年115兆円達成スピード以上の継続） **将来の成長期待**に基づく**民間投資の促進**
イノベーション	●人手不足・新陳代謝の兆し スタートアップ：育成5カ年計画の着実な推進と強化（JIC運用期限延長、LPS投資対象拡充・海外投資制限の要件緩和等を規定した法案の提出） 世界水準のイノベーション投資環境整備（ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾎﾞｯｸｽ税制の創設） 戦略分野のイノベーションの世界水準の支援（GX、半導体・AI・量子・宇宙、バイオ、健康） 高付加価値化のための事業構造改革、新陳代謝促進（複数回のM&Aを行う場合の税制優遇措置の創設、ｽﾋﾟﾝｵﾌ等）	成長分野への労働力・資金流入、海外収益の国内還流 スタートアップ投資額：2027年度10兆円 **世界で勝負（世界の創造拠点）**：**AIの性能向上に向けた計算資源確保**等、AI安全性基準・ルール検討、**排出量取引制度**の検討、**グローバルサウス**との戦略的取組 **スタートアップを含むイノベーションエコシステム強化**：**ﾊﾞｲｵ・量子・宇宙**支援、ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ創出を促す**M&Aやセカンダリー等市場環境整備**、**新陳代謝**を促す**私的整理法制**や**ﾊﾟｰｼｬﾙ・ｽﾋﾟﾝｵﾌ税制**等組織再編税制の在り方検討 **生活の質の向上に向けた挑戦**：**成長志向の中堅・中小**後押し強化の方向で**予算・税制等について見直し**、**PHR**整備、**クリエイティブ産業**の**戦略的海外展開**の促進、**クリエイター**育成、**観光・ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ**の稼ぐ力強化	人口減少で物量減少しても、**高付加価値化・新需要開拓・省力化徹底**で国内経済活性化・海外需要開拓 **両立** **社会課題解決**に向けた進展 ・GX：2050年カーボンニュートラル ・DX：デジタル社会の実現 ・経済安全保障の実現 ・健康寿命の延伸 ・自然災害へのレジリエンス社会 ・資源自律：資源制約からの解放 ・少子化傾向の反転：希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ
所得向上	●30年ぶりの賃上げ水準 賃上げ環境の整備（価格転嫁対策、賃上げ促進税制の強化、事業再構築・生産性向上支援等）	物価上昇と賃金上昇の好循環の定着 賃上げ・生きがいの提供：**良質な雇用**を実現できる**地域の中堅・中小企業の育成**、**下請法執行力**強化、**労務費価格転嫁**徹底、**地域性に応じた介護事業**を促進する仕組み	**賃金上昇の継続**（例えば、ここ2年の名目賃上げの継続） **一人一人が豊かな生活**